

平成29年度

第2回 高崎市群馬地域振興協議会 次第

日 時:平成29年12月14日(木)

午前10時30分～

場 所:群馬支所 3階 311会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

(1) 群馬地域に関わる事業報告について

資料1

(2) 高崎市第6次総合計画策定における委員の意見について

資料2

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 群馬地域に関わる事業報告一覧

資料2 高崎市第6次総合計画に関する意見一覧表

参考資料 平成28年度 高崎市決算の概要について

群馬地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1～3	北谷遺跡保存整備事業	文化財保護課
4～6	群馬中央第二土地区画整理事業	区画整理課
7～9	菅谷高畑土地区画整理事業	区画整理課
10	群馬地域のお祭りについて	報告 地域振興課 (産業課) かみつけの里博物館 (地域振興課)
11	ぐんま青空マルシェ事業	(産業課)
12～14	群馬分署移転事業	消防局総務課

群馬地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	北谷遺跡保存整備事業	所属 (支所)	教育部文化財保護課
実施期間	平成12年度～全期	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象		
実施目的	具体的手段	そ の 他
国指定史跡北谷遺跡(平成17年7月14日指定)を適切に保存・管理するとともに、市民共通の歴史遺産として活用を図る。	市民共有の歴史遺産である北谷遺跡を後世に伝えて行くために、史跡地の公有地化を進める。	指定面積 3.6ha 平成12～15年度 範囲確認調査 平成16年度 調査報告書刊行 平成18年度 説明板設置 平成23年度 保存管理計画策定 平成28年度～ 公有地化

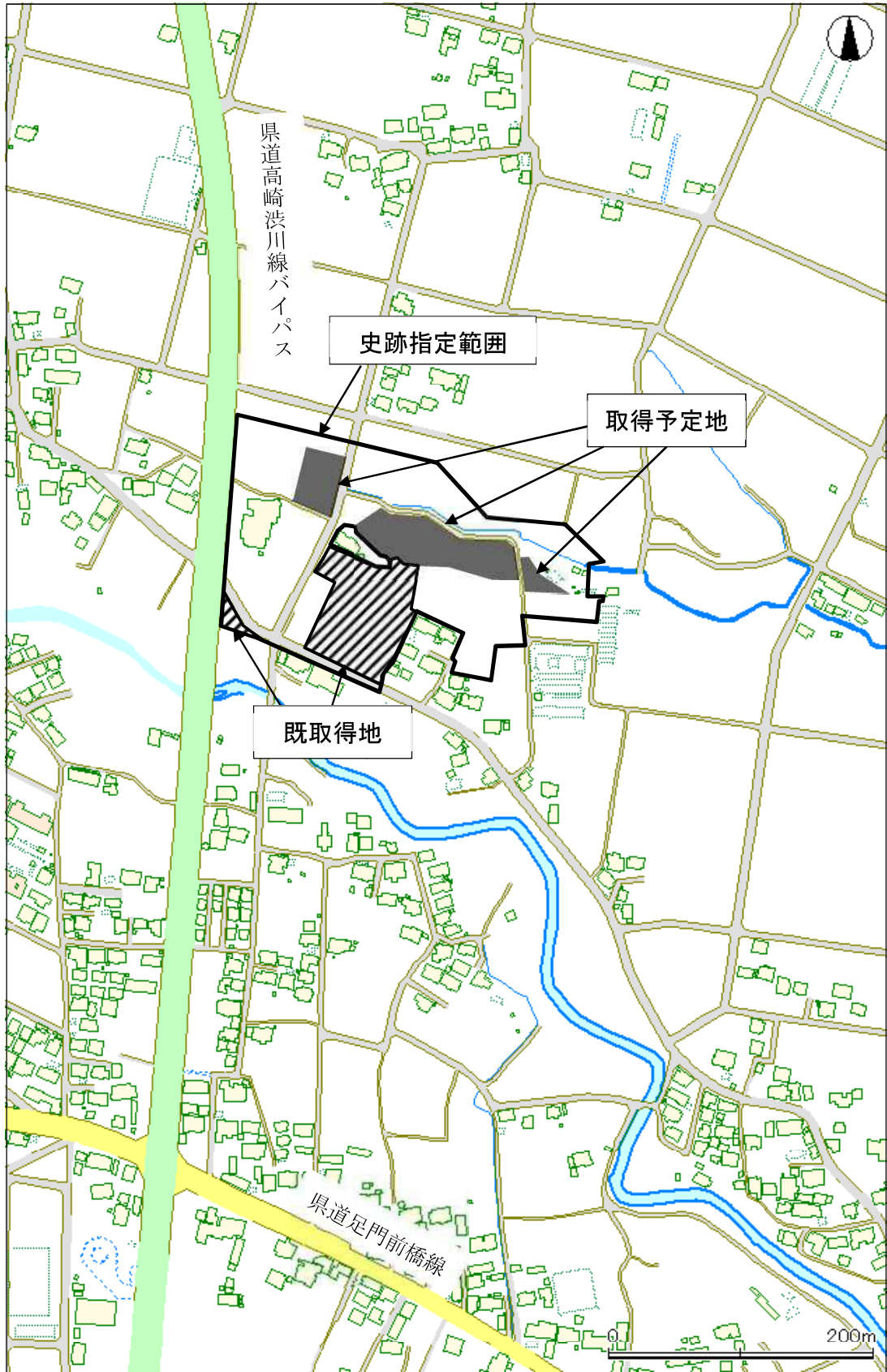
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	90,321	86,628	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者説明会の開催(4月7日) ・説明板設置場所の除草管理 ・史跡地の公有地化(1年目)
国	71,176	68,244	
県	5,338	5,118	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般	13,807	13,266	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	95,105	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡地の公有地化(2年目) ・史跡地(既取得地)の除草管理 ・説明板の更新(9月26日更新済)
国	75,453	
県	5,659	
地方債	0	
その他	0	
一般	13,993	

北谷遺跡保存整備事業用地取得予定地





説明板更新状況



北谷遺跡説明板の更新

群馬地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	群馬中央第二土地区画整理事業	所属 (支所)	都市整備部区画整理課
実施期間	平成9年度～平成45年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象		
実施目的	具体的手段	そ の 他
合理的な土地利用と公共公益施設の整備を進め、快適な住環境を備えた健全な市街地を形成する。	土地区画整理事業により整備する。	【施行面積】72.02ha 【総事業費】13,420百万円 【事業概要】都市計画道路5,043m、区画道路14,525m、特殊道路511m、水路271m、公園19,560㎡、上水道13,825m、調整池1箇所、物件移転268戸 H28末進捗率 37.3%

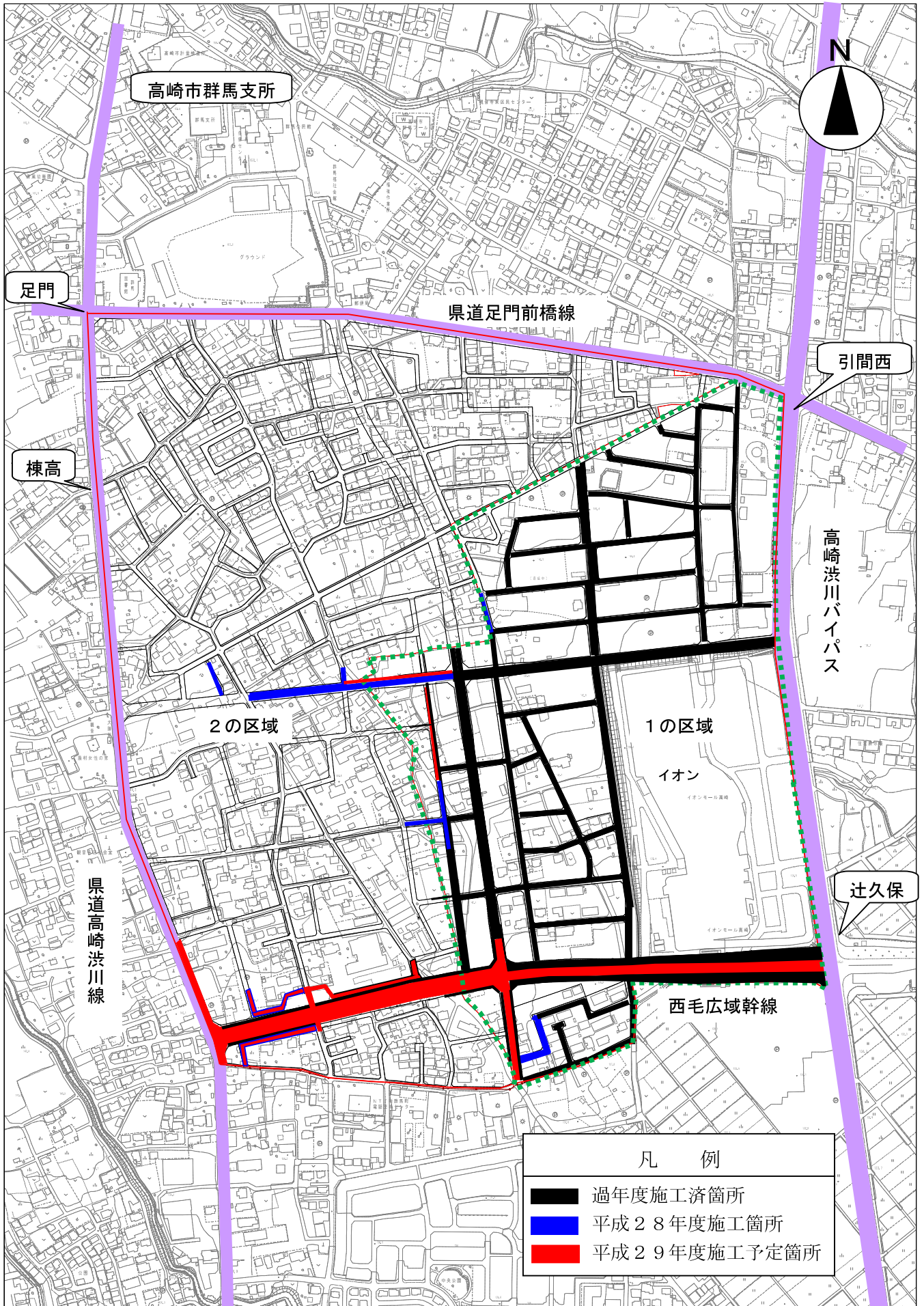
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	318,112	514,068	<ul style="list-style-type: none"> ・道路築造工事外 ・建物調査委託外 ・建物移転補償物件外
国	133,868	262,897	
県	—	—	
地方債	108,300	144,200	
その他	—	—	
一般	75,944	106,971	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	365,646	<ul style="list-style-type: none"> ・道路築造工事外 ・建物調査委託外 ・建物移転補償物件外
国	155,750	
県	—	
地方債	83,500	
その他	—	
一般	126,396	

平成29年度 中央第二土地区画整理事業 位置図



- ① 都市計画道路
中央幹線
(西毛広域幹線)



〔 撮影方向 〕
西から東

- ② 都市計画道路
棟高観音寺線



〔 撮影方向 〕
北から南

- ③ 都市計画道路
引間観音寺線



〔 撮影方向 〕
西から東

群馬地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	菅谷高畑土地区画整理事業	所属 (支所)	都市整備部区画整理課
実施期間	平成9年度～平成37年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	菅谷高畑区画整理地区		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
合理的な土地利用と公共施設の整備を進め、快適な住環境を備えた健全な市街地を形成する。	土地区画整理事業により整備する。	【施行面積】 21.89ha 【総事業費】 4,470 百万円 【事業概要】 都市計画道路 1,486m、区画道路 4,958m、特殊道路 116m、水路 79m、公園 6,825 m ² 、上水道 7,856m、物件移転 101 戸 H28 末進捗率 81.9%	

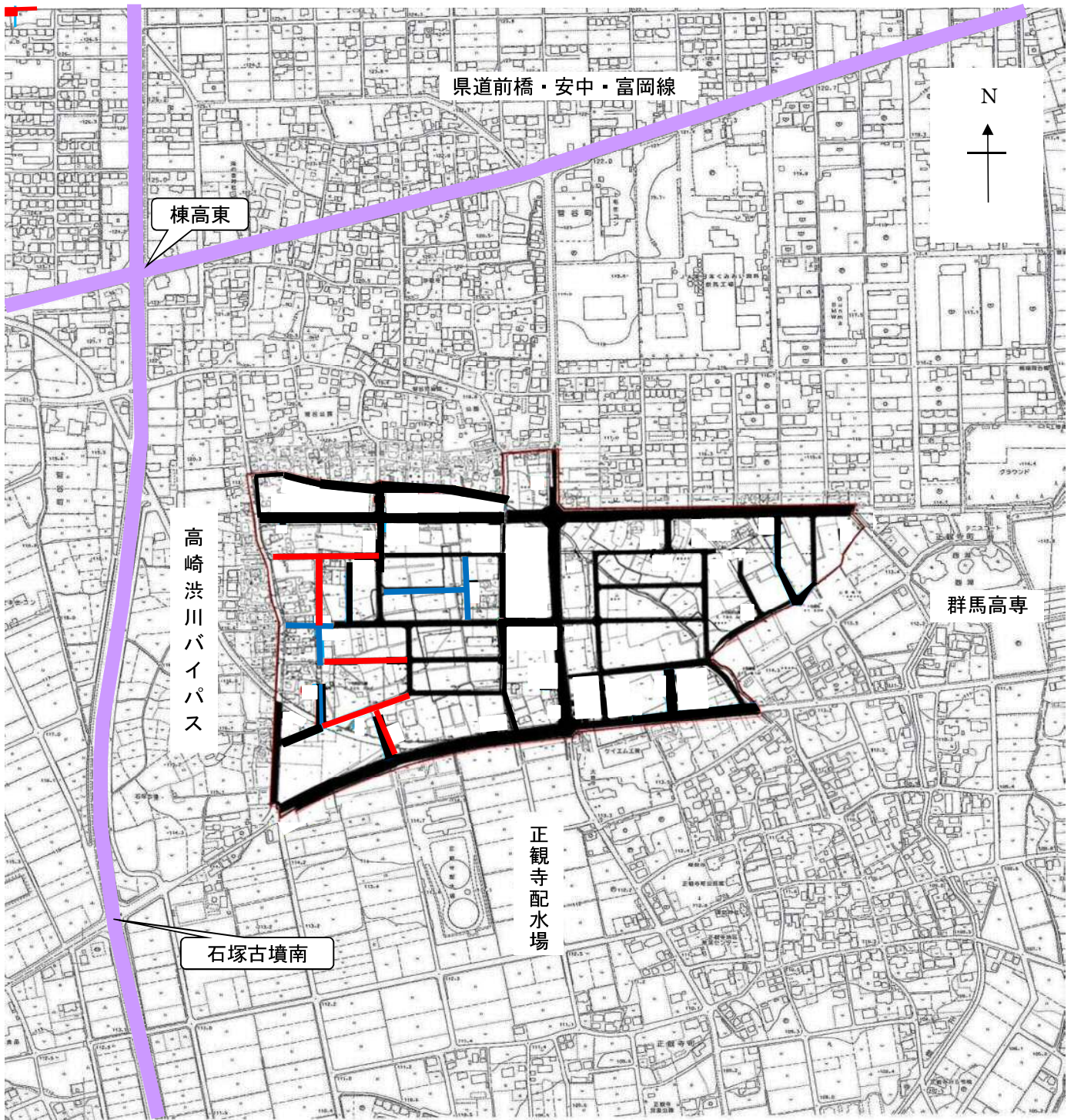
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	145,400	142,873	・道路築造工事外 ・建物調査委託外 ・建物移転補償物件外
国	55,000	55,000	
県			
地方債			
その他			
一般	90,400	87,873	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	135,600	・道路築造工事外 ・建物移転補償物件外
国	49,500	
県		
地方債		
その他		
一般	86,100	

菅谷高畑土地区画整理事業 位置図



凡 例	
●●● (Black)	過年度施工済箇所
●●● (Blue)	平成28年度施工箇所
●●● (Red)	平成29年度施工予定箇所

高崎市 菅谷高畑地区(組合施行)

写真No. 1



撮影内容

3街区

A氏移転補償
木造2階建専用住宅
曳家工法

物件南東方向から望む

写真No. 2



撮影内容

区画道路12号線

道路築造工事

南方向から望む

写真No. 3



撮影内容

区画道路11号線

道路築造工事

東方向から望む

群馬地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	群馬地域のお祭りについて	所属 (支所)	群馬支所地域振興課
実施期間	平成29年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	区域内の施設や公園などを活用して祭りを開催することにより、区域内住民の交流を図るとともに、地域活性化を図る。	区域内の施設や公園などの利用。住民参加型による祭りの開催。年齢層を幅広く参加できる祭りの開催。	ぐんま「はにわの里」夏まつり (群馬支所産業課) かみつけの里古墳まつり (かみつけの里博物館) 上野国分寺まつり (群馬支所地域振興課)

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績	
合計			ぐんま「はにわの里」夏まつり	H28.8.21(日) 事業費合計 11,000,000 円
国				
県			かみつけの里古墳祭り	H28.10.16(日) 市補助金 1,700,000 円
地方債				
その他			上野国分寺まつり	H28.10.23(日) 市補助金 550,000 円 事業費合計 2,403,000 円
一般				

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定		
合計		ぐんま「はにわの里」夏まつり	H29.8.20(日)	事業費合計 11,000,000 円
国				
県		かみつけの里古墳祭り	H29.10.15(日)	市補助金 1,700,000 円
地方債				
その他		上野国分寺まつり	H29.10.22(日)	市補助金 1,300,000 円 事業費合計 3,600,000 円
一般				

群馬地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	ぐんま青空マルシェ事業	所属 (支所)	群馬支所産業課
実施期間	平成27年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対象	群馬地域		
実施目的	具体的手段	その他	
群馬地域の賑わいを創出し、出店者と消費者のふれあいの場をつくる。	農商工業関係団体による実行委員会を組織し、旬の農産物や加工品・飲食物を販売する『市』を開催する。	【実施日】 年5回開催(4/30、7/22、10/29、12/10、2/18) 【場所】 群馬支所特設会場 【出店者】 市内生産者・経営者 約30店舗/回	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績	
合計	1,000,000	1,000,000	年間10回開催	
国			・4月3日(日)出店数31	・10月2日(日)出店数21
県			・5月1日(日)出店数25	・11月6日(日)出店数26
地方債			・6月5日(日)出店数18	・12月4日(日)出店数29
その他			・7月3日(日)出店数24	・2月5日(日)出店数26
一般	1,000,000	1,000,000	・9月4日(日)出店数19	・3月5日(日)出店数28

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定	
合計	1,000,000	4月、7月、10月、12月、2月の年間5回開催	
国		・4月30日(日)出店数31	
県		・7月22日(土)出店数23	
地方債		・10月29日(日)出店数29	
その他			
一般	1,000,000		

群馬地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	群馬分署移転事業	所属 (支所)	消防局総務課
実施期間	平成28年度～	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象		
実施目的	具体的手段	そ の 他
分署の老朽化、及び立地条件の改善を図る。	適地に分署を建設し、移転する。	【移転先住所】 高崎市金古町863番地1 (旧前橋地方法務局群馬出張所跡地)

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計		5,639	<ul style="list-style-type: none"> ・住民説明会の開催(平成28年8月10日実施) ・移転予定地の(1/3)榛東村所有分を、高崎市が取得(平成28年9月) ・予算措置(地質調査委託・庁舎設計委託) (平成28年12月19日消防組合議会) ・建設予定地へ看板の設置、除草管理
国			
県			
地方債		2,100	
その他			
一般		3,539	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	265,000	<ul style="list-style-type: none"> ・建設予定地の除草管理 ・庁舎設計委託 (28年度から引き続き設計を委託、6月完了) ・庁舎建設工事 ・情報及び通信機器等移設工事 } (7月から平成30年3月が建設工期) ※30年度当初に運用開始予定
国		
県		
地方債	190,400	
その他		
一般	74,600	

群馬分署の移転について

1 移転先概要

- (1) 位置 高崎市金古町863番地1 (旧前橋地方法務局群馬出張所跡地)
- (2) 敷地面積 1,061㎡
- (3) 庁舎面積 鉄骨造・2階建・延べ面積約400㎡

2 配置人員・車両・救急出場件数

- (1) 配置人員 19人 (分署長1人、交替勤務18人)
- (2) 配備車両 消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、広報指導車 各1台
- (3) 救急出場件数 1,402件 (平成28年)

3 今後の予定

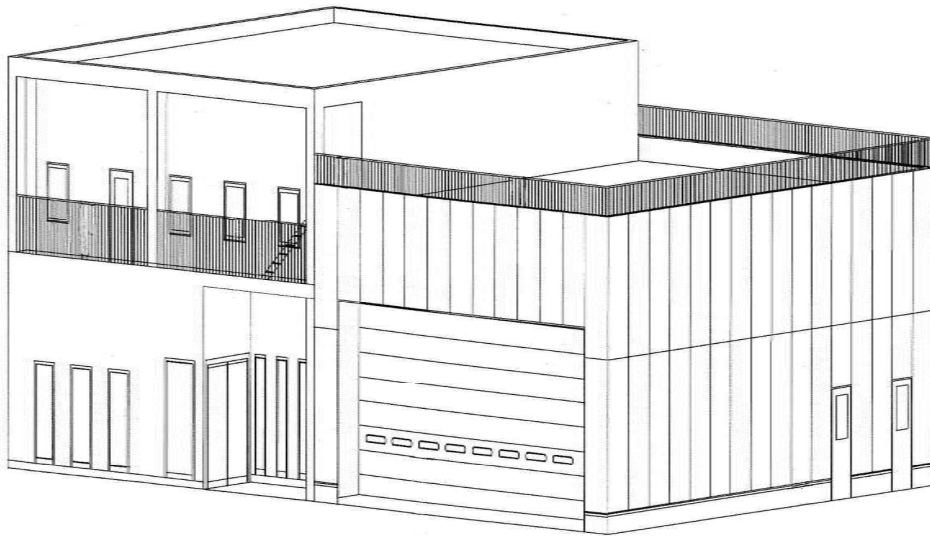
- (1) 庁舎建設 平成30年3月まで庁舎建設工期
- (2) 分署の移転 平成30年4月から移転先にて開設予定

4 移転先案内図



群馬分署庁舎建設進捗状況

庁舎完成イメージ図



庁舎建設の進捗状況

(南側から全景を撮影したもので、囲い内に見えるのが建設中の庁舎)



高崎市第6次総合計画に関する意見一覧表

(群馬) 地域振興協議会

No.	分野	意見・提言の内容
1	健康・福祉	<p>・救急車での搬送時にも、体調が悪く入院を希望する場合でも、認知症と分かると数ヶ所の病院から拒否されることがあり、認知症患者の受け入れ体制を考えてほしいと認知症グループホームから希望があった。</p> <p>認知症の方が病院にかかるときの対応について、考えていただきたい。</p>
2	都市・建設	<p>・農業分野の将来を見通したとき、農地の虫食い状態の耕作放棄地が増える中、景観も含めて市としての荒地対策を盛り込むべきと思う。</p> <p>・旧堤ヶ岡飛行場田んぼといわれている場所を、後世まで伝えたい景観として100年後にも活きているビジョンを持って、計画していただきたい。また、群馬支所東隣の公民館跡地の活用についても、ソシアスの庭の活用も含めて総合的に検討していただきたい。</p>
3	都市・建設	<p>・西毛広域幹線道路（県道前橋・安中・富岡の高崎工区）が計画進行中であるが、新設道路により生活環境が一変する地域に対して、どのように開発をし、整備を進めるのか指針を載せていただきたい。</p>
4	地域・自治	<p>・高齢化社会を迎えるにあたり、増加する交通弱者に対する公共交通のあり方について、市民利用の低い地域のぐるりんの運用をどのような方向にするのか指針を明確に出していただきたい。</p>

5	教育・文化・ スポーツ	<p>・群馬地域には、国分寺史跡、北谷遺跡、八幡塚古墳等の歴史遺産が点在しているが、歴史文化ゾーンとして繋がっておらず活かされていない。今後、これらの歴史遺産をどのように総合的に活かしていくのか具体的に示していただきたい。</p>
6	教育・文化・ スポーツ	<p>・群馬地域は、小・中学校の児童・生徒数が増加している。現在、桜山小学校や群馬中央中学校は自校給食であるが、他の小学校5校・中学校1校の6校についてはセンター方式で、群馬学校給食センターが給食を担っている。前年度と比較して、平成29年度は98食3クラス分が増えて、2,978食の給食を提供しており、来年度の給食数は3,000食を超える見込みである。安心安全で美味しい学校給食の提供に支障が起これぬよう、群馬学校給食センター人員の増員や、施設の対応能力を上げる等の改善を行うか、自校給食化を行うか早急に検討を行う必要がある。</p> <p>・パソコンの授業で、子どもたちが一斉にインターネットに接続すると、ブラウザーになかなか繋がらず授業が進まないなど、小・中学校のインターネット接続環境が大変悪い状況にある。各学校にはホームページもあり、学校の日常業務においてもネットは重要になっている。安全性も含め、これからのネット時代にあった環境に整備する必要があると思われる。</p> <p>・トイレ環境等の老朽化した学校建物が改善されることで、児童、生徒たちが気持ちよく学校生活を送ることができ、学力アップやスポーツ振興に繋がっていくと思われる。早急に改善し、心身ともに健全な子ども育成を願う。</p>
7	教育・文化・ スポーツ	<p>・桜山小学校地区の公民館および児童支援施設の建設を希望する。</p> <p>公民館があれば子育て支援事業等もでき、生涯学習の場として地域が活性化する。</p> <p>前回の協議会で、新しい公民館を建設するのではなく、空き家を利用し地域住民の運営で行うことを地域で検討していただきたいとの話があったが、桜山地区の人口規模を考えると無理な話である。</p> <p>新しい建物の建設が難しいのであれば、桜山地区で現在空き家となっている「食の駅」を公民館として有効に使える手立てはないか研究していただきたい。</p>

平成28年度高崎市決算の概要について

- 1 平成28年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
 「一般会計」の歳入は、1,668億2,303万円、歳出は、1,618億1,681万円
 で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

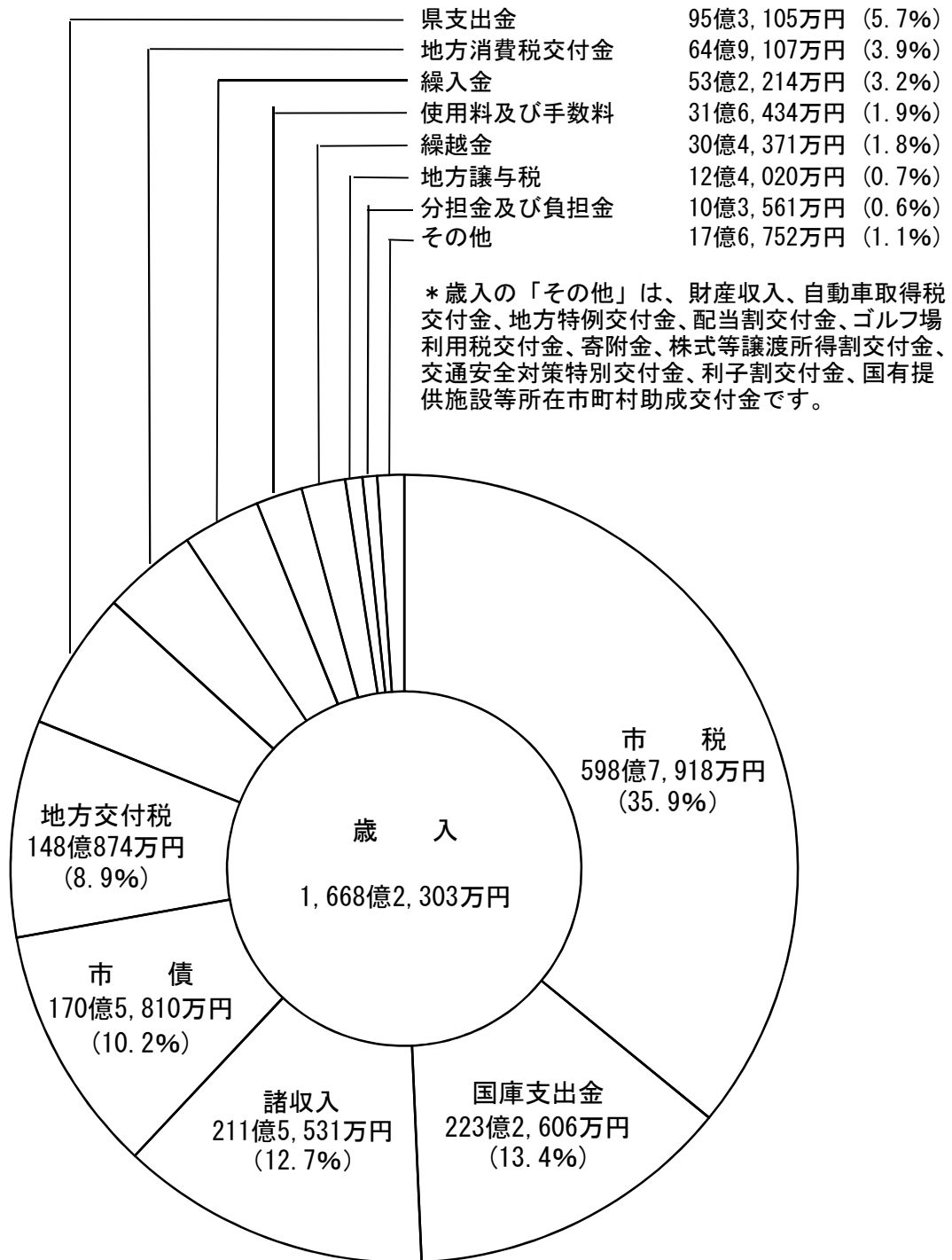
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

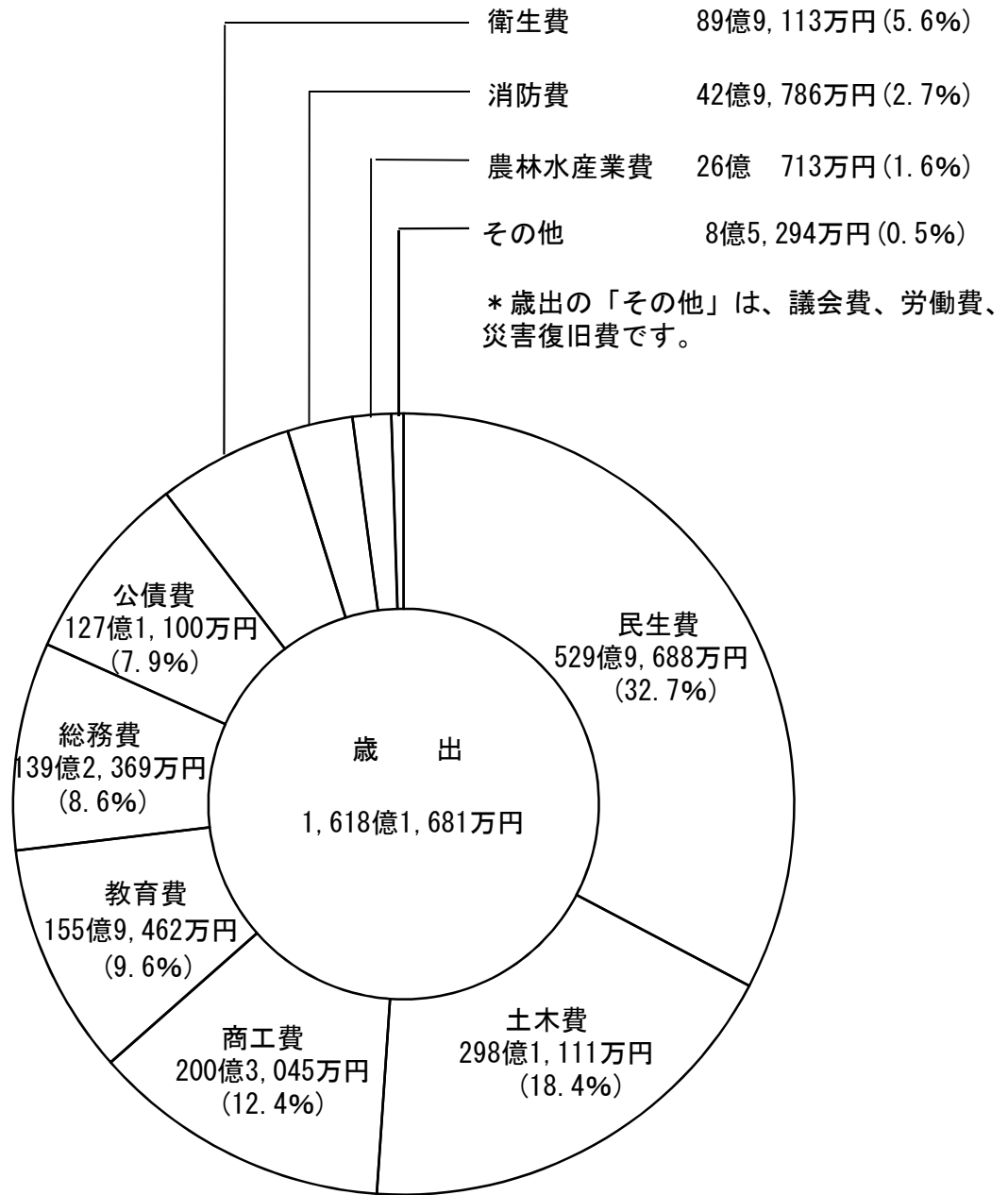
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,628億4,000	1,668億2,303	1,618億1,681
特 別 会 計	815億1,332	822億5,268	795億2,154
国民健康保険事業	442億4,092	449億8,450	431億3,740
介護保険	315億1,717	313億9,746	305億9,840
牛伏ドリームセンター事業	1億2,092	1億1,984	1億1,152
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6,184	6,895	4,779
後期高齢者医療	40億8,063	42億 208	41億6,195
簡易水道事業	1億2,059	1億1,006	1億 150
農業集落排水事業	1億6,139	1億6,241	1億5,786
駐車場事業	3億8,279	3億8,033	3億7,808
土地取得事業	8億2,705	8億2,705	8億2,705
合 計	2,443億5,332	2,490億7,572	2,413億3,835

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,668億2,303万円 (A)
 歳出決算額 1,618億1,681万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 50億 622万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 10億7,124万円を繰越し、さらに財政調整基金へ30億円積み立て、
 残りの9億3,498万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入		(単位 万円)					
区 分	年 度	27年度		28年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	596億5,691	36.2	0.0	598億7,919	35.9	0.4
2	地 方 譲 与 税	12億5,572	0.8	4.7	12億4,021	0.7	△1.2
3	利子割交付金	8,513	0.0	4.4	5,171	0.0	△39.3
4	配当割交付金	2億6,744	0.2	△21.1	1億6,554	0.1	△38.1
5	株式等譲渡 所得割交付金	2億7,010	0.2	36.3	9,657	0.1	△64.2
6	地方消費税 交 付 金	71億7,102	4.3	66.2	64億9,107	3.9	△9.5
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億3,918	0.1	1.9	1億3,895	0.1	△0.2
8	自動車取得税 交 付 金	2億6,870	0.2	62.3	2億8,411	0.2	5.7
9	国有提供施設 等助成交付金	3,653	0.0	△9.0	3,367	0.0	△7.8
10	地方特例交付金	2億4,491	0.1	3.2	2億5,747	0.2	5.1
11	地方交付税	154億4,716	9.4	△8.5	148億 874	8.9	△4.1
	普通交付税	132億1,704	8.0	△9.9	127億2,701	7.6	△3.7
	特別交付税	22億3,012	1.4	0.7	20億8,173	1.3	△6.7
12	交通安全対策 特別交付金	9,166	0.0	6.8	8,868	0.1	△3.2
13	分担金・負担金	12億4,760	0.8	△16.2	10億8,140	0.6	△13.3
14	使用料・手数料	29億8,143	1.8	△1.2	31億6,434	1.9	6.1
15	国庫支出金	199億9,762	12.1	5.4	223億9,509	13.4	12.0
16	県支出金	104億9,428	6.4	24.5	96億9,467	5.8	△7.6
17	財産収入	2億7,975	0.2	△6.0	4億 916	0.2	46.3
18	寄 附 金	1億8,568	0.1	1254.3	1億1,827	0.1	△36.3
19	繰 入 金	39億3,588	2.4	△41.8	53億2,367	3.2	35.3
20	繰 越 金	42億6,687	2.6	60.2	30億7,511	1.8	△27.9
21	諸 収 入	237億 911	14.4	△4.6	210億 229	12.6	△11.4
	貸付金元利収入	191億7,161	11.6	△10.4	173億7,313	10.4	△9.4
22	地 方 債	126億6,270	7.7	△14.7	170億5,810	10.2	34.7
	合 計	1,646億9,538	100.0	0.0	1,668億5,801	100.0	1.3

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	27年度		28年度			
		構成比	伸 率	構成比	伸 率		
		%	%	%	%		
1 人 件 費		206億7,024	13.1	0.7	205億6,727	12.7	△0.5
うち職員給		128億9,574	8.2	2.2	127億8,332	7.9	△0.9
2 扶 助 費		318億8,480	20.2	4.1	338億6,151	20.9	6.2
3 公 債 費		134億 432	8.5	△1.0	135億3,805	8.4	1.0
4 物 件 費		179億1,802	11.4	△0.5	179億4,806	11.1	0.2
5 維 持 補 修 費		13億6,406	0.9	9.2	14億3,219	0.9	5.0
6 補 助 費 等		181億2,110	11.5	△3.1	175億2,818	10.8	△3.3
7 積 立 金		19億8,097	1.3	312.1	10億4,621	0.6	△47.2
8 投資・出資金							
貸 付 金		191億9,930	12.2	△10.3	173億9,434	10.8	△9.4
うち貸付金		191億6,023	12.2	△10.4	173億6,035	10.7	△9.4
9 繰 出 金		115億2,532	7.3	7.4	114億3,024	7.1	△0.8
10 普通建設事業費		214億5,022	13.6	△0.3	270億8,179	16.7	26.3
うち補助事業費		86億4,303	5.5	24.1	88億8,045	5.5	2.7
うち単独事業費		128億 719	8.1	△12.0	182億 134	11.2	42.1
11 災 害 復 旧 費		192	0.0	△94.6	279	0.0	45.3
合 計		1,575億2,027	100.0	0.4	1,618億3,063	100.0	2.7
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		71億7,511	—	△8.8	50億2,738	—	△29.9

3 平成28年度普通会計による県内他市との比較

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口（H29.3.31）（人）	374,491	338,127	114,843	211,970	223,786	
歳入総額（万円）	1,668億5,801	1,432億 299	474億3,749	764億 352	861億1,093	
歳出総額（万円）	1,618億3,063	1,409億4,213	454億3,468	740億9,737	821億 993	
実質収支（万円）	39億5,614	15億9,228	19億3,306	19億7,280	32億1,230	
実質収支比率（％）	4.8	2.1	7.3	4.7	6.8	
経常収支比率（％）	93.7	98.0	93.4	96.3	86.4	
地方債現在高（万円）	1,413億1,259	1,535億2,830	369億1,976	688億9,786	727億4,885	
実質公債費比率（％）	6.1	8.3	5.4	5.7	6.4	
将来負担比率（％）	31.0	64.6	17.8	39.5	50.6	
財政力指数	0.848	0.802	0.565	0.831	1.010	
積立金 現在高 （万円）	財政調整基金	81億1,426	82億6,959	49億6,218	61億3,276	90億6,394
	減債基金	14億4,858	12億8,162	2億7,337	10億3,289	20億3,192
	その他	100億1,351	51億2,201	46億3,249	34億6,774	12億3,400

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合で、おおむね3%～5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。 70～80%未満が健全ラインといわれており、比率が高くなるほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	地方債制度の改正により、許可制から協議制に変更されたことで設けられた数値で、この比率が18%以上になると許可団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率で、市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。 また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。 公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。